

## 研究ノート

「語学留学は日本独特の留学形態である」を考察する  
ー若者を取り巻く状況と今後の変化ー  
Gogaku Ryugaku / Seiki Ryugaku :  
The Challenges Facing Japanese Students Who Study Abroad

鈴木 穂  
SUZUKI Minoru

## 抄録

留学生総数は、世界全体では増加傾向にあるが、日本においては減少している。先行研究によると、留学を困難にしている大きな2つの要因は、「語学力の不足」と「経済的な問題」と捉えられている。さらに、「就職問題」が大学生の行動を統制している。しかし海外を目指す意欲のある若者も存在する。その7割は3カ月未満の短期留学で、目的は「語学力を身につけること」であるという統計がある。この留学形態は「語学留学」と呼ばれる。一方、中国や韓国などからの留学生は「海外の大学や大学院での学位取得を目指すこと」が主流で、これを「正規留学」と呼び、「語学留学」とは区別される。

「語学留学は日本独特のものである」との指摘があるが、その原因を本稿で考察する。また、日本の若者は、国内の大学で学び国内で働くことが当然と捉えている傾向がある。さらに、留学意欲のある大学生を含めて82%が新卒の有利な条件で国内企業に就職したいと考えているとのアンケート調査結果もある。そのため、休学や春・夏の長期休みを利用する1年以下の短期の留学が好まれる。また、「留学経験がかつてのようにキャリアアップにつながらない」という風潮が生まれて、「留学するより国内にとどまり大手日本企業に就職する方が、生涯所得が多い」と判断する大学生も増えてきたとも言われている。

2013年に日本政府は官民協働で「トビタテ！留学 JAPAN」という国家プロジェクトに着手し、日本人留学生を2020年までに倍増させようとしている。若者たちが高い志を持って日本から飛び立ち、海外留学に踏み出す機運を醸成することを真剣に考えている。このプロジェクトは、留学に意欲があっても、「語学力不足」や「経済的問題」のために消極的であった若者に飛躍のチャンスを与える機会になり得るであろう。

## キーワード

語学留学、正規留学、語学力不足、経済的問題、就職問題、トビタテ！留学 JAPAN

(受付 2017年3月6日、改訂 2017年5月26日、公表 2017年6月26日)

## 1. はじめに

栄陽子は、「語学留学は日本独特の留学形態である」と指摘している<sup>[1]</sup>。「語学留学」とは、言語（英語）を身につけるために留学することであり、大学や大学院での学位取得を目的とする「正規留学」と区別される。語学留学は日本人が選択する最も一般的な留学形態であるが、その理由としては、1) 語学力の不足 2) 経済的な問題があげられる。そして大学生にとっては、3番目に就職問題が浮かび上がる。長期留学を考えにくい状況が日本

にはあり、過去12年間留学生総数は減少している。他の国や地域からの留学生数は増加傾向にあり、特に中国、韓国、インドからの留学生は欧米などの大学や大学院での学位を取得するという明確な目的意識を持ち「正規留学」に臨む。

本稿では、なぜ留学したい日本人は、正規留学ではなく語学留学を選択するのかを考察する。そのために、まず世界や日本の留学動向、日本人の留学目的を確認する。そして留学を困難にしている要因を検証する。最後に日本の最近の留学政策を紹介して、その政策が、留学に意欲があっても「語学力不足」や「経済的問題」のために消極的だった若者に与える影響力について考える。

## 2. 世界の留学動向

「留学」というと、通常は学術や教育の後進国から先進国への流れとして理解され、また経済的後進国や政治的従属国から先進国や支配国への流れとして説明される。1989年には最多の留学生を受け入れていたのはアメリカで、全体の約3分の1を占めていた<sup>[2]</sup>。2014年時点でも留学生全体の16%ではあるが、最大の受入国である。次いで、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリアとなっていて、これら上位5カ国の合計が全体の半分以上の高い割合を占めている<sup>[3]</sup>。アメリカが第一の留学生受入国である主要な理由は、教育の卓越性や多様性に加えて、大学に留学生問題を専門に担当する留学生アドバイザーが必ず存在し、留学生の入学手続き、学費、英語の補習、移民帰化局の規則など相談に応じることができることがあげられる。また、こうした留学生問題担当者の全国的な団体として全国留学生問題協会が組織されていることは評価されている。

また、政治的・経済的要因とともに文化的な要因によっても影響を受けている。例えば、日本には高度の教育や研究を目的にやって来る留学生に加えて、最近では日本社会もしくはアニメ・マンガや武道を中心にした日本文化に関心があり、それが契機となり日本での生活を体験する目的で日本に留学する若者も増えている<sup>[4]</sup>。

世界の大学や大学院など高等教育機関に在籍する留学生数は、1990年で約130万人、1995年で約170万人、2000年に約210万人、2005年に約300万人、2009年に約370万人、2014年には約450万人となり、1990年から2014年までの間に世界全体の留学生総数は3.5倍に増えたことが判る<sup>[5]</sup>。大枠で捉えると、留学生の主な受入国はアメリカなどの欧米諸国の先進国であり、留学生の海外派遣国の主流はアジア諸国等の発展途上国であるといえる。現在の動向も、世界の留学生受入国として欧米が引っ張っていき、日本そして中国なども留学生の受入数が飛躍的に伸びる傾向が見られている。今後は、それらの国々の他にもインドやブラジル、ロシアなど経済成長著しい地域への留学も増加していくこと

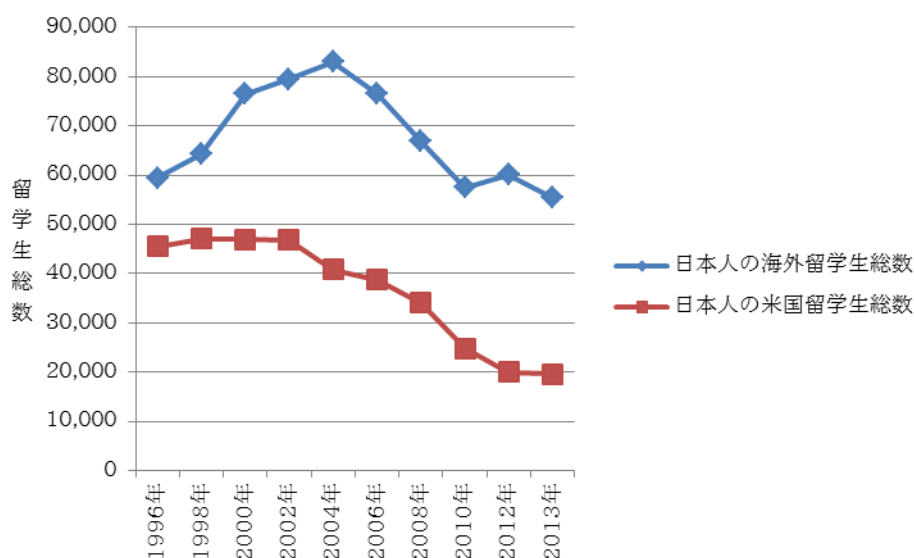
が予想されている。

また、オーストラリアの IDP Education<sup>[6]</sup>は、2003 年の世界全体の留学生総数 211 万人が 2025 年には 3.6 倍になり 769 万人までに増加すると予測している。IDP Education は、留学生の将来予測に関して本格的な調査や研究を行っていて、その独自性で有名な非営利組織である。2003 年の時点で、全世界の留学生の 45%である 96 万 3000 人がアジア出身であったのに対し、2025 年の時点では留学生全体の 70%の 530 万人をアジア出身者が占めるであろうとも予測している<sup>[7]</sup>。以上のことから推測すると、今後も留学生数は増加の一途を辿ると考えられる。

### 3. 日本人の留学動向

図 1 を見ると、日本人の海外留学生総数は、2013 年に 55,350 人であり、2004 年の 82,945 人をピークに減少傾向にある。日本人の米国留学生総数も 1990 年代後半の総数と比較すると 2013 年には半減している<sup>[8]</sup>。1994-97 年度までアメリカへの留学生出身国別では首位に位置していたが、中国やインドからの留学生が増えた結果、1998 年度から下降し始めて、2014-15 年では国別 8 位となっている（表 3）。しかし、依然として日本人の一番の留学先はアメリカ合衆国である。アメリカには 4 年制と 2 年制合わせて 4,000 校以上の大学があり、高レベルで豊富な教育内容が留学生を惹きつけている。表 1 を見ると、日本人が学ぶ留学先は米国に次いで中国、台湾、イギリス、オーストラリアとなっている。日本人の海外留学生総数のピークであった 2004 年から 2011、2012、2013 年への推移

図 1 日本人の海外と米国への留学生総数



出典：OECD 「Education at a Glance」、IIE 「Open Doors」

表1 日本人の主な留学先・留学生数（上位10カ国）

	国・地域	2013年	2012年	2011年	2004年
1	アメリカ合衆国	19,934	19,568	19,966	42,215
2	中国	17,226	21,126	17,961	19,059
3	台湾	5,798	3,097	2,861	1,879
4	イギリス	3,071	3,633	3,705	6,395
5	オーストラリア	1,732	1,855	2,117	3,172
6	ドイツ	1,658	1,955	1,867	2,547
7	フランス	1,362	1,661	1,685	2,360
8	韓国	1,154	1,107	1,190	914
9	カナダ	837	1,626	1,851	1,750
10	ニュージーランド	729	1,052	1,061	913
	その他	2,449	3,458	3,237	1,764
	合計	55,350	60,138	57,501	82,945

出典：OECD「Education at a Glance」及びユネスコ統計局

を見ると、留学生総数は減少していて、特に欧米で学ぶ留学生は減っている<sup>[9]</sup>。

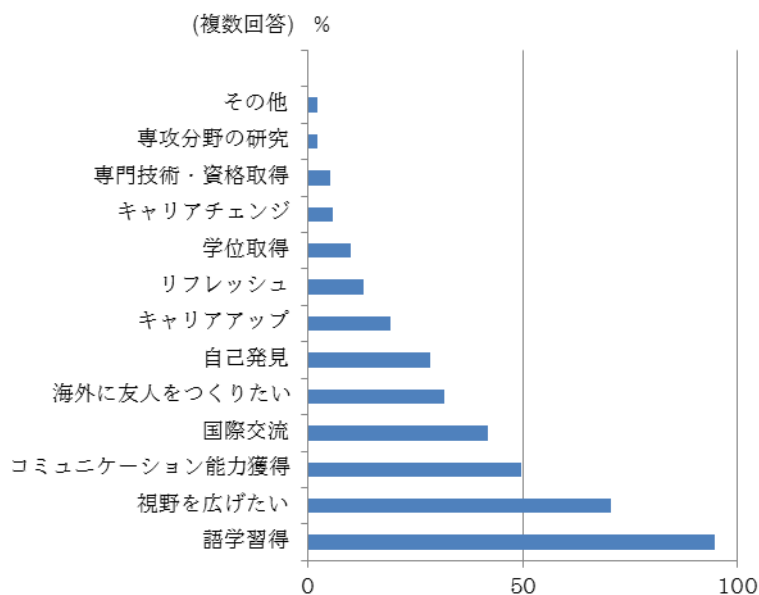
図1で日本人の海外または米国留学生総数の降下は明らか<sup>[10]</sup>であるが、若者全体の数が減り続けていることを理解しておくべきである。文部科学省は、18歳人口は1992年の約205万人をピークに2013年の123万人まで、21年間で約40%減少していると発表している<sup>[11]</sup>。その間日本人のアメリカへの海外留学生数は1992年の42,843人から2013年の19,334人へと約54.9%減少した<sup>[12]</sup>。18歳の人口減少率の40%と比較すると留学生数の減少率は54.9%であるから、留学する若者が激減しているとは言えないのかもしれない。今後18歳人口が増えることはなく、今後2020年まで116万から118万人の間で推移することが予測されている。

#### 4. 日本人の留学目的

過去45年にわたって多種多様な留学情報を提供し、留学の促進に貢献してきた(株)留学ジャーナルは2016年4月に「留学白書2016」を発表した。東京、大阪、名古屋、福岡、岡山の留学ジャーナルカウンセリングセンターに個別留学相談目的で来訪した617名に対して留学意識調査を行い、その結果をまとめたものである。図2を見ると、留学目的の第1位は「語学習得」94.9%であり、以下に「視野を広げたい」70.5%、「コミュニケーション能力をつけたい」49.7%と続き、「学位取得」を目的とした回答者は10.0%であることが判る。図1と表1の対象になっている留学生は、学位取得を目的とした「正規留学」の日本人であるが、図2で扱っている留学には、正規留学と語学留学の希望者が混在している。

日本学生支援機構（JASSO）は2011年、実際に海外留学した日本人に追跡調査を行った。留学終了後15年以内の20～40歳代の1,506名から回答を得たインターネット調査

図2 日本人の留学目的



出典：留学ジャーナル 留学白書 2016

表2 留学終了後15年以内の日本人が回答した留学目的

語学を本場で学びたかったから	外国生活により視野を広げたかったから	海外の学校で勉強してみたかったから	興味のある分野を本場で学びたかったから	国際感覚を身につけたかったから	海外に住んでみたかったから	留学が夢だったから	入学したい学校が海外にあったから	海外で学位を取りたかったから	将来の就職に有利だから
46.5%	39.5%	22.7%	20.2%	18.7%	18.7%	15.4%	10.4%	8.9%	4.2%

出典：日本学生支援機構－2011年インターネット追跡調査

である。その項目の1つ、留学目的について3つまで答えてもらった結果が表2である。5割弱が「語学を本場で学びたかったから」、約4割が「外国生活により視野を広げたかったから」が上位にあり、「学位を取りたかったから」は8.9%との結果であった。

上記の2つの調査結果によると、日本人の留学目的は「語学習得」「視野を広げる」が圧倒的に多く、「学位取得」は下位にランクされている。

### 5. 中国、韓国、インドからアメリカ合衆国への留学状況

アメリカにおける留學生の統計は、毎年IIE (Institute of International Education) がOpen Doorsとして発表している。前述した日本人の米国留學生総数が1998年以来下降してきて(図1)、2014-15年ではIIEの留學生出身国上位10か国において、日本は約19,000人で8番目(表3)である。一方、中国からの留學生数は他を凌駕してきて、アメリカへの留學生総数の30%を超している。以下インド、韓国と続く(表3)。栄は「今やアメリカ国別留學生のトップになった中国、インドそして韓国も英語を学ぶためにアメリカ

表3 米国における留学生の出身国（上位10カ国）と留学生数

	出身国	2014-15	2013-14
1	中国	304,040	274,439
2	インド	132,888	102,673
3	韓国	63,710	68,047
4	サウジアラビア	59,945	53,919
5	カナダ	27,240	28,304
6	ブラジル	23,675	13,286
7	台湾	20,993	21,266
8	日本	19,064	19,334
9	ベトナム	18,722	16,579
10	メキシコ	17,052	14,779

出典：Open Doors 2015, Institute of International Education

に留学することはない。彼らは学位取得を狙って最初から4年制大学に入学し、卒業後はアメリカでビジネスを興すか、母国に帰ってよりよい仕事につくか、大きくステップアップする…そのためにアメリカに留学するのである」<sup>[13]</sup>と指摘している。

中国人学生の海外留学については、1992年の社会主義市場経済体制への移行を受け、1993年には海外留学に対する政府の方針「留学を支持し、帰国を奨励し、往来は自由」が示される。これを受けて、高等教育に対する需要の高まりを背景に、それまでエリート層に限られていた海外留学が、一般市民の間にも広がった。ごく一部のエリート層が国家や所属機関の公的資金を得ての留学だけであったのが、1990年代後半以降は一般市民が個人の資金で、より良い教育や就業のチャンスを探求めて海外へ乗り出す私費留学が主流となっていくのである。以後、中国の海外留学者数は増加傾向を維持し、中国は各国の統計において常に留学生の主要送出国として上位にランクされている<sup>[14]</sup>。

韓国においては、1980年代に私費留学に対する需要が急増した。特に1988年のソウルオリンピック開催に向けた韓国社会の国際化が大きな要因であったことは言うまでもない。1997年のアジア通貨危機を経験した後では、国内市場だけでは生き残れないと危機意識が高まり、企業のグローバル志向も強まった。2000年には海外留学を全面的に自由化し、2001年以降17歳以下の早期留学が急増し留学の低年齢化が進展した。2008年の世界的な金融危機が引き起した経済的事態により、一時的に留学生数は減少したが、2010年は251,887人と1980年から30年間で、60倍も増加した。韓国における留学の定義には、大学の学士、修士、博士課程への留学とともに単位取得を目的としない語学留学も含まれる。2010年では、学士課程に112,273人、修士課程と博士課程を合わせた大学院に40,579人、語学留学に99,035人を送り出している<sup>[15]</sup>。大学・大学院への留学は、日本の約55,350人（2013年）に比べ、韓国の人口が日本の約40%であるにもかかわらず、15万人を超える。これは、国内の厳しい大学入学競争や高学歴社会という韓国の状況が影響し

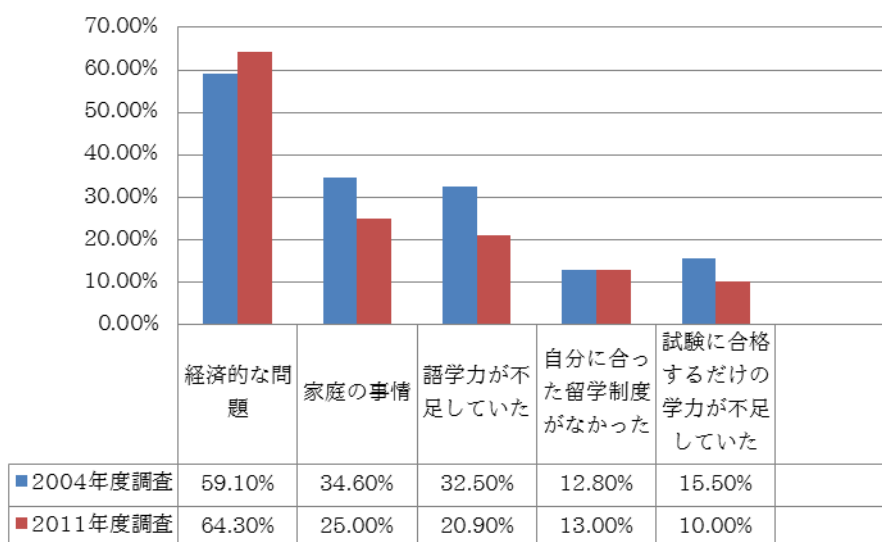
ていると考えられる。

インドは独立後、国の近代化や工業化に専心してきたが、そのための人材確保が急務となり、留学政策においても科学・技術の習得が重視されてきた。近年、インドの学生に対してのアメリカ政府の注目はすさまじい。インドからアメリカへの留学生のうち71%が大学院で修士・博士課程で学んでいて（日本からの留学生は63%が学部生で20%が大学院生である）、その多くが理工系である。彼らはインド理工系大学の最高峰、インド工科大学をはじめ他大学で理工系教育を受けた後、初めてアメリカにやってくるのである。2006年1月、ワシントンDCで「いかにして外国の優秀な学生や研究者をアメリカに引き寄せるか」をテーマに全米学長会議が開催された。IT化が急速に進む現在、日本同様に理系離れの深刻なアメリカでは、移民の頭脳に支えられている現実がある。ライス国務長官（当時）の決断で1億円を投じ、国務省と商務省の合同プロジェクトが始まった。2007年国務省副長官やアメリカの大学学長たちがインドの大学を訪問し、インドのテレビ生放送に出演して、アメリカ留学に関する学生たちの不安や関心を探り、2008年にはテレビコマーシャルが流れた。このように、インドからの留学生はアメリカ社会をリードする人材であり、研究、学問のレベルを維持するうえで欠かせない存在であると認識されているのである<sup>[16]</sup>。

### 6. 留学を困難にしている要因

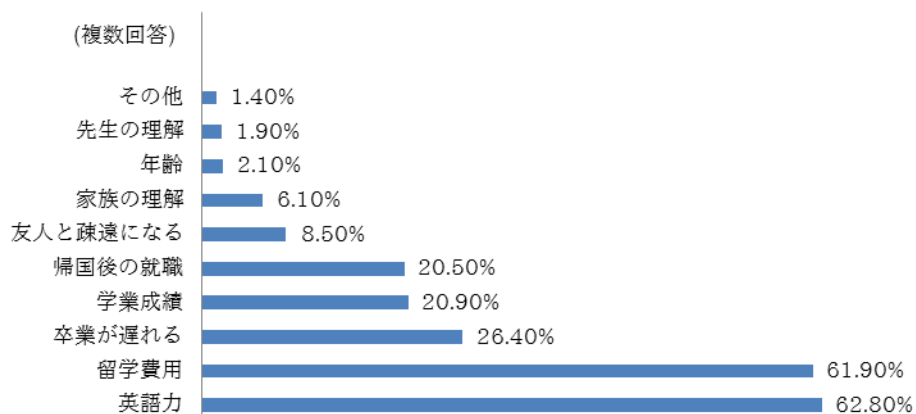
日本学生支援機構は、2004年と2011年に留学未経験者追跡調査を行った。インターネット調査で20～40歳代の約2万人が回答した。図3には、かつて計画していた留学を断

図3 留学断念理由



出典：日本学生支援機構－留学未経験者追跡調査

図4 長期留学をする場合の障壁



出典：留学ジャーナル留学白書 2016

念した理由を表す。両年とも最大の理由は「経済的な問題」、2番目は「家庭の事情」、3番目に「語学力の不足」という結果であった。経済的問題をあげた回答者は2004年の59.1%から2011年の64.3%へと増加した。

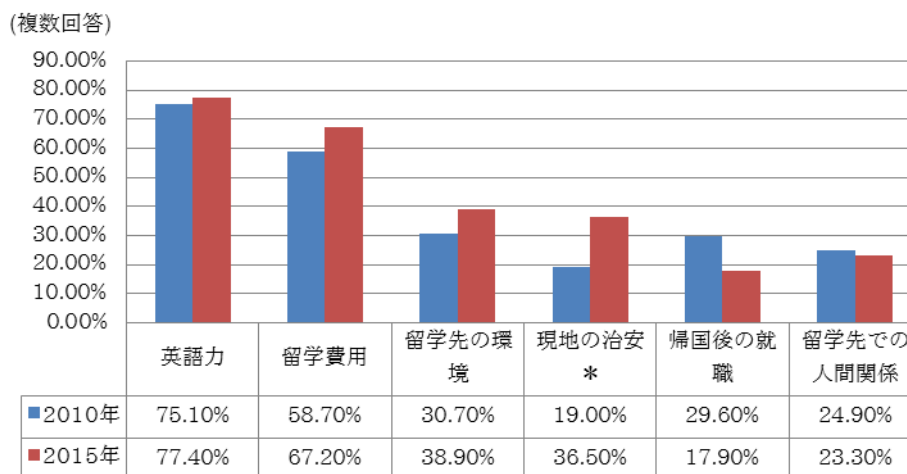
前述の「留学白書 2016」でも、留学を考える不安の2大要因は、「語学力」と「費用」があげられている。図4は長期留学を検討中で留学ジャーナルカウンセリングセンターへ相談に訪れた617名に対しての聞き取り調査で「長期留学をする場合の障壁となるもの」を尋ねた結果である。2015年には、約63%が「英語力」そして約62%が「留学費用」をあげている。また、この白書には2010年と2015年に大学生に尋ねた不安要因の比較データも掲載されている。図5は、大学生の不安要因を示したものであり、一番は英語力で2010年の75.1%から15年は77.4%に増加した。二番目の不安要因として留学費用は58.7%から67.2%に上昇している。上記の日本学生支援機構と留学ジャーナルの調査結果の不安要因は一致した。第一に英語力（語学力の不足）、第二に留学費用(経済的な問題)である。これらは留学を困難にさせる決定的な理由と考えられる。

### 6.1 英語力（語学力の不足）

文部科学省は2014年度に英語教育改善のための英語力調査事業報告を行った<sup>[17]</sup>。これは、全国480の高校3年生約7万人を対象に、英語に関する4技能（聞く、話す、読む、書くこと）がバランスよく育成されているかどうかという観点から、英語学習の把握・分析するためのものであった。その中の「英語は好きですか」という質問に対して、4つの選択肢より選ばせたが、「そう思わない」「どちらかといえば、そう思わない」の合計が58.3%であった。また、2009年のベネッセコーポレーションによる調査で明らかになった中学校の英語嫌いの傾向が、そのまま高校にも引き継がれている可能性が高いと文部科学省は



図5 大学生が留学を考える上での不安要因



出典：留学ジャーナル留学白書 2016

\* 不安要因の「現地の治安」が2010年の19.0%から2015年の36.5%とほぼ倍増されていることが判る。これは、テロに代表される治安への不安が原因と考えられる。「2016年度は、特にヨーロッパへの留学生数が減少している」と留学エージェントが話している。2015年11月のパリ同時テロ、16年7月の仏ニースのトラック突入テロ、同12月のベルリンのトラック突入テロは世界中を震撼させた。

分析している。次の質問事項の「高校生になってから、英語に関する試験を受験したことがありますか」に対して、実用英語技能検定(英検)を除くと、資格・検定試験を受けた経験は非常に少なく、「全くない」と回答した生徒が53.5%に及んだ。その理由としては、「受験したいとは思わなかった(受験する必要性を感じなかった)」が38.7%、「自分の英語力に自信がない」が42.2%であった。このように、留学に挑戦できる年齢層の高校生のうち、多数が英語を好きでない、自分の英語力に自信を持っていないという現状が見てとれる。

日本でTOEICプログラムを実施・運営する国際ビジネスコミュニケーション協会は、2014年7月に「2013年TOEICテストにおいて日本人の平均スコアは512点、48カ国中40位にとどまる。」と発表した<sup>[18]</sup>。年間の総受験者数が500名以上の国のみが調査対象であった。地域別の平均スコアは高い順にヨーロッパ、アフリカ、北米、アジア、南米であり、国別においては、バングラデシュ、インド、カナダ、ネパールの4カ国が990点満点中800点を超えているとの結果であった。日本のTOEIC受験者の年齢層で最も多いのは21～25歳でとの発表であるから、この平均スコアの低さ(512点)も留学に挑戦できる年齢層にある若者の英語力不足を示すものと考えられる。

## 6.2 留学費用(経済的な問題)

日本国内の大学と英語圏の大学で学ぶ費用を比較してみる。まず、留學生の最大の受入国、アメリカの場合を考える。

留学費用は、授業料・大学諸経費、部屋代・食費、教科書・文房具代、交通費、雑費に

表4 アメリカの大学学部課程1学年間(9カ月間)の平均留学経費(2014-15年)

	Average Estimated Undergraduate Budgets		
	公立2年制大学 Public Two-Year In-State Commuter	公立4年制大学 Public Four-Year Out-of-State On-Campus	私立4年制大学 Private Nonprofit Four-Year On-Campus
授業料・大学諸経費	\$3,347*	\$22,958	\$31,231
部屋代、食費	7,705	9,804	11,188
教科書・文房具代	1,328	1,225	1,244
交通費	1,735	1,146	1,002
雑費	2,210	2,096	1,607
Total Expenses	\$16,325	\$37,229	\$46,272
合計	¥1,926,350	¥4,393,022	¥5,460,096

出典：Trends in College Pricing 2014, College Board

\*In-State(州の住民)の費用。Out-of-State(州外の住民、留学生含む)はこの費用の1.5~3倍。

大別される。2014-15年の9カ月間にかかった平均留学費用は、公立4年制大学、私立4年制大学、公立2年制大学の順にそれぞれ37,229ドル、46,272ドル、16,325ドルとの統計がある。1ドル=118円(2015年1月時点でのレート)で計算すると、公立4年制大学4,393,022円、私立4年制大学5,460,096円、公立2年制大学1,926,350円となった。ただし、公立2年制大学の授業料は3,347ドルであるが、この金額はコミュニティカレッジ(公立の2年制大学で、地域コミュニティの財政で運営されているため、地域のニーズに合った教育を提供している)用で州内の住民のみに適用される。従って、授業料が1.5~3倍となる留学生は、授業料は10,041ドル(3倍で計算)となり、9カ月の留学費用は23,019ドルで合計は2,716,242円となった<sup>[19]</sup>。従って、アメリカでの大学学部で学ぶ平均留学費用は9カ月間で、およそ270万円から550万円の範囲にあると考えられる。

近年、アメリカの大学での授業料高騰はすさまじい。私立大学の授業料の上昇も急激であるが、公立大学も例外ではない。竹内は、アメリカにおいての授業料高騰の大きな理由は、州財政の悪化と大学の官僚制化による人件費の激増と述べている。ほとんどの大学の予算は授業料収入と補助金で9割を超えていると考えられるが、州政府からの補助金が減少したので、まず大学は授業料を値上げする方法をとる。次に、大学の官僚制が進み、教育や研究に直接かかわることのない管理職や専門職の雇用人数が増加し、人件費が激増している。例えば、人気のカレッジ・スポーツも莫大な支出であり、フットボールチームのコーチ年俸が700万ドル(7億5600万円、2016年8月時点でのレートの1ドル=108円で計算)の大学さえもある。また、新入生獲得目的で施設の充実のための建設・維持費用も高騰している<sup>[20]</sup>。

次に、アメリカ以外の英語圏の大学への留学費用を見てみる。カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスが日本人に人気のある留学先である。留学ジャーナルが掲載

表5 英語圏の大学学部課程1学年間(9カ月間)の平均留学経費(2015-16年)

国	授業料	滞在費	合計	合計(日本円)
カナダ	CA\$17,770	CA\$7,335	CA\$25,105	¥2,174,093
オーストラリア	AU\$28,277	AU\$12,296	AU\$40,573	¥3,436,533
ニュージーランド	NZ\$ 23,608	NZ\$12,377	NZ\$35,985	¥2,929,179
イギリス	UK£ 14,375	UK£ 4,356	UK£ 18,731	¥2,706,630

出典：留学ジャーナル 2016年11月号

した各国の大学の授業料(9カ月)と生活費(1年間)の平均を筆者が計算し、円に変換し合計費用をまとめたものが表5である。2016年12月26日時点で、レートはCA\$1=¥86.6、AU\$1=¥84.7、NZ\$1=¥81.4、UK£1=¥144.5である。留学ジャーナルによると、授業料は、学部・学科によって異なる大学では、一般教養学部などの文系科目から学科を選択して算出しているとのことである。また、生活費は、学生寮やアパートなど部屋のタイプによって、あるいは食事の有無などによって異なってくるが、1年間にかかる費用の概算である。カナダでは2,174,093円、オーストラリアでは3,436,533円、ニュージーランドでは2,929,138円、そしてイギリスでは2,706,630円と算出され、約220万円から350万円の範囲の中にある。カナダとイギリスでは比較的地方大学のデータが多かったため、トロントやロンドンなど大都市の大学で学ぶ場合はこの費用より高くなることが予想できる。

一方、日本の大学生の授業料と生活費を考えてみたい<sup>[21]</sup>。日本学生支援機構が2014年11月に行った調査がある。そのデータを基に「自宅から通学する大学生の1年間にかかる費用」、「自宅外に居住する大学生の1年間にかかる費用」、「全大学生の1年間にかかる費用の平均」を筆者がそれぞれ計算した(表6, 7, 8)。自宅生、自宅外に居住する学生合わせた国立大学生の1年間平均生活費は1,499,400円(うち授業料498,900円)、公立大学生の場合は1,422,900円(うち授業料519,500円)、私立大学生の場合は1,978,200円(うち授業料1,042,200円)となり、全大学生の平均は1,862,100円(うち授業料916,000円)となっている(表8)。

国内の大学においては、国公立と私立の違い、自宅生と自宅外から通学する学生という相違はもちろん存在するが、全大学生の1年間にかかる費用の平均は1,862,100円との調査結果である。一方、英語圏に留学する場合、カナダの約220万円からアメリカの約550万円の範囲内にあると考えられる。従って、国内の大学で学ぶ場合より英語圏の大学で学ぶ場合が、経済的な負担はかなり大きいと判断できる。

総務省統計局の「国民可処分所得と使用勘定」によると、2005年の可処分所得は413,540円であったが、じりじりと後退し2012年は387,637円であった<sup>[22]</sup>。家計に余裕がなく

表6 自宅から通学する大学生の1年間にかかる費用

(単位:円)

	国立	公立	私立	平均額
授業料	502,700	520,300	1,030,300	958,200
大学諸経費・通学費 含めた小計	711,200	724,600	1,369,400	1,279,100
生活費	388,100	374,200	400,200	398,000
合計	1,099,300	1,098,800	1,769,600	1,677,100

出典:日本学生支援機構

表7 自宅外に居住する大学生の1年間にかかる費用

(単位:円)

	国立	公立	私立	平均額
授業料	503,300	518,200	1,088,700	868,600
大学諸経費・通学費 含めた小計	623,700	626,700	1,374,500	1,090,900
生活費	1,090,900	1,022,700	1,016,000	1,039,000
合計	1,714,600	1,649,400	2,390,500	2,129,900

出典:日本学生支援機構

表8 全大学生の1年間にかかる費用の平均

(単位:円)

	国立	公立	私立	平均額
授業料	498,900	519,500	1,042,200	916,000
大学諸経費・通学費 含めた小計	647,700	666,300	1,361,600	1,195,300
生活費	851,700	756,600	616,600	666,800
合計	1,499,400	1,422,900	1,978,200	1,862,100

出典:日本学生支援機構

なってきたことを示している。また、2016年12月24日の読売新聞に「教育費に負担感9割近く」という記事が掲載された。日本生活協同組合連合会(東京)が9~11月、全国の組合員を対象にインターネット調査を行い、教育費用が家計に大きな影響を及ぼしていることを改めて裏付けた。子どもの就学状況での負担感をみると、最も負担を感じているのが「短大生・専門学校生・大学生・大学院生」の親で86%。「高校生・高専生」の親で82%、「中学生」の親が72%と続き、学齢が上がるにつれ、負担感が増す傾向にあった<sup>[23]</sup>。

### 6.3 語学留学は日本独特の形態

それでは、この論文のテーマである「語学留学は日本独特の留学形態である」「他の国・地域からは正規留学が一般的である」という観点で再び整理してみたい。「語学留学」とは、大学や大学院の学位取得を目的としない語学(英語)を身につけるための留学である。そして1年以下といった短期間の留学が主流である。それに対して「正規留学」とは、大学や大学院の学位取得を目的とする留学である。

正規留学という長期留学を困難にしている第1の要因は、上記で説明してきた「経済的な問題」である。2011年の日本学生支援機構が海外留学経験者1506名に行った追跡調査<sup>[24]</sup>の中に「留学の資金調達方法」を尋ねた項目もある。結果は表9の通りである。「自責・仕送り」が85.2%と突出している。社会人を経て留学した人は自己で貯めた資金で留学したと考えられるが、この調査結果では「自責」と「仕送り」の割合は判断できない。交換留学制度や返済不要の奨学金を得て、留学に行ける人は一部であるので、留学経験者の相当数が親をはじめとした家族の仕送りに頼っていたと推測できる。

また、「留学白書2016」の中で留学希望者617名(うち社会人192人)に留学費用を負担する人を尋ねたところ、表10の通りとなった。「家族が負担する」が39.0%、「自分で負担する」が31.9%となっている。回答者617名のうち30%強が社会人であるから、31.9%の「自分で負担する」と答えた留学希望者と同じ層であると推察する。それ以外の70%弱は、「家族が負担する」「家族に借りる」ということであり、留学費用を負担するのは親などの家族である。このように、経済的問題は大部分の家庭や個人にとって障壁となり、留学に意欲的であっても自己コントロールできない外的要因として、留学実現を困難にしていることが理解できる。

それでは、中国、韓国やインドなどの国から、なぜ費用のかかる正規留学者が多いのかを考えてみる。1987/88年にはアメリカで学ぶアジア諸国からの留学生の割合が全体の過半数を越し、翌年度に中国からの留学生が首位になった。1988/89年にアメリカへの留学生のうち62.6%は私費留學生であり、自国の政府または大学からの奨学金を受けている留學生は7.8%であった。私費留學生は、アジア諸国の中で最も恵まれた階層の子弟に限られていた<sup>[25]</sup>。中国では、1993年の政府の方針変更により、それまでエリート層に限られていた海外留学が、一般市民の間にも広がった。1990年代後半以降は、有名大学に入学できる人数が限られた過酷な受験戦争を避け、よりよい教育・就業のチャンスを求めて、高校

表9 留学時の資金調達方法 (複数回答)

方法	自責・仕送り	交換留学 (授業料相互免除)	外国政府奨学金	日本学生支援機構奨学金 (返済不要)	留学先校独自の奨学金
%	85.2	9.0	5.4	5.3	4.2

出典：日本学生支援機構－2011年インターネット追跡調査

表10 留学費用を負担する人 (複数回答)

方法	家族が負担する	自分で負担する	自分で負担し、不足分は家族負担	自分で負担し、不足分は家族に借りる	家族に借りる	奨学金を利用する	留学生ローンで借りる
%	39.0	31.3	10.3	10.1	8.9	5.9	3.5

出典：留学ジャーナル 留学白書2016

生の子を海外留学へ送る風潮が高まっていく。そして、卒業後も仕事を心得て永住する若者が増えていく。さらに、仕事が安定して生活基盤ができると、本国から家族を呼び寄せるケースも少なくない。

韓国は日本以上に教育熱の高い国と言ってもよいであろう。2010年の大学型高等教育への進学率は71%であった。一方、51%が文部科学省発表の日本の2013年大学進学率である。また、大学院生の数が2014年で日本25万人に対して韓国35万人に迫っていて、韓国の人口5000万が日本の4割程度と考えると、大きな比率の相違であることが判る。中国や韓国の人々の教育にかかる情熱も費用も桁外れなのである<sup>[26]</sup>。

前述したが、インドからの留学生をアメリカは研究や学問のレベルを維持するうえで欠かせない存在であると考えている。例えば、オレゴン州立大学では、博士課程を修了したインド人留学生に「研究開発を担う重要な人材」として残留し、研究を続けて欲しいと希望している。同校工学部長は「インドの大学へ直接、学生を獲得に行き、卒業したインド人留学生のネットワークも活用して、わが校をアピールします。大学院生には研究費も出すなど、できることは何でもやります。」と言っている。このように、インドからの優秀な留学生は奨学金で学び、学位を取得しているのである<sup>[27]</sup>。マイクロソフトやグーグルのCEO（最高経営責任者）はインドからの移民であることは周知の事実である。

第2の要因として「語学力の不足」が自己の内的要因として存在する。そのように感じるものが、日本人の留学への挑戦を遠くに追いやってように思われる。自己の語学能力不足を過剰に意識し過ぎているのではないだろうか。例えば、前述したIT能力の高いインド人は、アメリカの大学院で学ぶのに初めて海外へ渡る。アメリカに行っても、彼らの議論好きと自己主張の強さは変わらない。また、教育熱の高い韓国の大企業は、採用時に新入社員に求める要件として、業務に関わる資格、大学の成績に次いで語学力を重視している。そして大企業の新入社員の平均TOEICスコアは782点である。上昇志向の韓国人は海外へ渡ることを躊躇しない。

「海外留学は人生を変える」の中で日本人留学経験者7名の証言がでてくる。留学前には、語学力の不足を感じ大変な不安を抱えていたが、留学後は全員が経験できたことを最大限に評価している<sup>[28]</sup>。最初は不安が大きいのは当然のことであるから、失敗を恐れず挑戦できる機運を醸成していくべきであろう。

#### 6.4 第3の要因である「大学生の就職問題」

小林は、大学の国際教育交流プログラムの立ち上げや他の機関で国際教育担当活動に30年以上にわたり関わってきた。そして、現在「海外留学と国際教育交流」という科目で履修する大学生に「自分の理想の留学と実現に向けた問題点」というレポート作成をさせて

いる。その結果、上記で指摘されている「語学力の不足」と「経済的な問題」は留学に対する主要な問題点と学生も認識していて、正規留学となると障壁はより高くなると述べている。さらに、「就職活動の時期との重複」が留学を困難にする第3の要因として必ず浮上すると付け加えている<sup>[29]</sup>。大学生にとって「就職」は重大な人生のイベントである。限られた就職活動（就活）中、内定をもらうことに必死になる現実を鑑みた場合、留学に対して慎重さらには消極的な姿勢になることは理解できる。さらに言うと、就活の早期化・長期化が学生たちの海外留学に挑戦する意欲さえ削いでしまっているのではないかとの懸念も生まれる。

それでも留学に飛び立とうと決心する学生も存在する。彼らの大多数は、休学または春・夏の長期休みを利用しての1年以下の語学留学という限度ぎりぎりの冒険に挑む。そして、新卒という有利な条件で日本の企業に就職しようという戦略をとる。

留学ジャーナルカウンセリングセンターへ2015年に個別留学相談に訪れた大学生の留学後の希望進路は「日本で就職」に82.2%で、「海外で就職」の14.1%を大きく上回っている。2015年に実際に出発した日本人のうち、3カ月未満の留学が7割を占め、大学生の長期留学は前年より2%減少した。また5年前に比べて、2015年は、正規留学ではなく休学や通う大学の協定に基づく留学が増加したということ、帰国後の就職が不安であると話す大学生が増えたとの結果が「留学白書2016」の中に掲載されている。また、日本学生支援機構が行った調査によると、2015年度における日本人学生の留学期間は1カ月未満が60.1%、1～3カ月が9.5%であり、3カ月未満の留学は全体の約7割と、同様な結果を示した<sup>[30]</sup>。

OECDは2014年、「日本の高等教育を修了した成人の割合は、2000年から2012年の間に34%から47%に増加し、OECD加盟国の中で2番目に大きな割合となっている。2012年の成人のスキル調査の結果は、日本の高等教育の質が高い事を示している。高等教育を修了した成人の37%が、読解力調査で最高水準であるレベルにあり、調査に参加した24か国・地域の中で最も高い割合になっている。」と発表した<sup>[31]</sup>。多くの日本人は、教育レベルが高いと信じる日本で教育を受け、国内企業に就職をすることが当たり前という傾向がある。大学進学を目指す高校生の大半は「海外の大学で学ぶ」という選択を知らずに国内だけを見て受験勉強に臨んでいる現実がそれを象徴している。柴は、「人間の根幹をつくるのが教育だが、日本の今の教育そのものがガラパゴス化していると言わざるを得ない。日本のみ、日本人だけに適用する教育である。大学受験も、同じ大学の複数の学部を受ける。就職のときも、何をしたいのかを散々問い詰められて、受ける企業の喜びそうなことを考える。何をしたいのかがわからないのが本音ではないか」と手厳しい<sup>[32]</sup>。米国企業ヒュー

レット・パッカーに勤務している留学経験者は「もし留学をしていなければ自分の将来を日本国内メーンで考えていたかもしれない。」と回想している<sup>[33]</sup>。

従って、中国、韓国、インドの若者のように「国外の大学や大学院で学位を取得し、同国で起業するとか、母国に帰国しキャリアアップにつなげよう」という発想は容易には出てこない。正楽は「中国や韓国の大学生には、留学帰国者の成功話が広く語られ、ハイリスク・ハイリターンを目指す傾向があるが、日本ではそうではない。また中国や韓国においては、将来の期待所得と留学希望に正の相関関係が見られた。しかし、日本人学生の場合、将来の所得への期待が高くないほど留学意欲は高いという結果が出ている」と記している<sup>[34]</sup>。岩淵によると、韓国のグローバル企業、サムスン電子は、幹部職員に海外留学経験を有する者、特に博士・修士などの学位を持つ海外留学組を多く登用しているとのことである。また幹部の年齢で見ると、社内人事も海外留学組は優遇されている<sup>[35]</sup>。

船津は、日本においては留学経験や海外での体験がかつてのようにキャリアアップにつながるとは認識されなくなってきたと述べている。自身の教鞭をとる大学でのアンケート調査で「3年次の夏休み後から実質的な就職活動がはじまり、交換留学などのプログラムに参加することが困難になっている。学生は就職活動のプレッシャーで余裕をなくしつつある。日本の大学に在籍する学生が、留学するかどうかは、留学することによって自己の生涯所得が増加するかどうかの予想にかかってくる。留学することで自分の能力が高まり、より多くの生涯所得が得られると思えば、留学するだろうし、そうでなければ国内にとどまるであろう」とまとめている<sup>[36]</sup>。前述の留学目的についての調査に対する回答（表2）の中で「将来の就職に有利だから」は最下位の4.2%であった。日本から留学する若者の多くは、「就職に有利だから」とか「生涯所得が高いから」という発想で海外渡航を決心する訳ではないと推察される。それは、正楽が述べている「日本人学生では、将来の所得への期待が高くないほど留学意欲が高い」と一致している。日本と中国、韓国の留学に対する評価や動機、留学後の期待所得への見通しは相当違うのである。

少数派ではあるが、留学によって卒業や就職が遅れることを問題にしない日本人学生は、留学を通して身につける外国語の運用力はもちろん専門知識や能力が将来の職業とつながると信じているからである。彼らは、過去に（短期留学あるいは海外派遣プログラムのような）留学経験をしていることが多く、異文化適応力や異文化理解を留学の成果として捉えている。そして、その成果が新たな正規留学という長期の留学への決断に導く。過去の留学で経験したコミュニケーション力や自文化発信力不足の認識、留学先の人々とのつながりも次なる留学を後押しするのである。

大学3年の9月から大学4年の6月まで留学した女性は、「留学時期が重なり就職活動



ができず卒業を1年遅らせたが、最初は1年遅れていることが不利になるのではと不安がいっぱいであった。しかし、留学経験から得たことがその不安をしのぐほど貴重な経験であったので、就職活動の際には不安に思うことなく、なぜ1年遅らせる決意をしたのか、しっかりと理由を伝えられるようにしていた」と回想している。また、国内の大学在学中にバングラデシュに行く決心をした男性は、「どんな環境に行っても生き延びていける自信がついた。また海外に行ったからこそ、日本では絶対に会えないような人たちと出会えた。それが僕の人生を思わぬ方向へ切り拓いてくれた」と述べている<sup>[37]</sup>。

## 7. 日本の最近の留学政策

政府は現在、留学促進に力を入れている。文部科学省は、意欲と能力あるすべての日本の若者が、海外留学に自ら一步を踏み出す機運を醸成することを目的として、「トビタテ！留学 JAPAN」プロジェクトを2013年10月に官民協働で開始した<sup>[38]</sup>。2004年以降、日本人の海外留学総数は減少し続けていたが、2020年までに大学生等の海外留学を12万人（2013年は6万人）、高校生6万人（2013年は3万人）への倍増を目指している。

「トビタテ！留学 JAPAN」では、社会総がかりで取り組むことが、留学生数を増加させる有効な手段だと考えている。民間企業の寄附により支えられており、2020年までに1万人の支援とそれを支える200億円の寄附を目指している。日本の高校、専門学校、短大、大学に在籍している学生の28日以上2年以内の留学に対して、返済不要の給付型奨学金の支援や出発前や帰国後の研修が行われる。このプログラムの第一の特徴は、学生自ら作成した留学計画を支援するという仕組みである。学生が、留学における目的を考え、その達成に向かって留学先で何をするか、具体的な行動計画を作成する。正解があるわけではないので、「自身の夢や想いをしっかり伝えること、自身の作成した計画を強い情熱と意志を持って実行に移せること」を訴えることが肝要なのである。また、座学だけではなくインターンやボランティアといった実践的な活動を行うことも重視している。学校で授業を受けるだけで終わらず、多様な国籍や役割の人々と出会い、協働し、成果を生み出すことに関わることに意義を求めると。さらに、それらの過程で発生する葛藤や失敗体験からも一層深いレベルで多様な価値観や考え方に触れ、グローバル感覚を養ってほしいというのが趣旨である<sup>[39]</sup>。留学資金支援を行う民間企業の担当者が、実際に面接し選考に関わる。「このプロジェクトに参加して成長した若者は、今後、我々が求める人材に近い存在であろうし、そうならば一年卒業が遅れることは、何ら問題ではない」と多くの支援企業が述べている<sup>[40]</sup>。学生にとって、海外留学に踏み出しやすくなっていくのではないだろうか。

安倍内閣総理大臣のメッセージは以下の通りである。「今、活躍の舞台は世界です。日本

の若者たちには、高い「志」を持って日本から飛び立ち、世界の人々と出会い、それぞれの「夢」に挑戦してほしい。このため、意欲と能力のある若者全員が留学できるよう、官民が協力して、若者の海外留学を支援する新たな仕組みを創ります。多くの企業や学校に、この仕組みにご参加いただきたいと思います。この国の成長のエンジンとなる「グローバル人材」の育成は、社会総がかりで取り組まなければなりません。皆で力を尽くしていきましょう。」2014年に文部科学省が創設した「スーパーグローバル大学創成支援」事業<sup>[41]</sup>とともに「トビタテ！留学JAPAN」への取り組みは、グローバルな舞台で活躍できる人材を育てるという高い目標を掲げたこととなる。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功、同年までの海外への日本人留学生の倍増達成に向かって邁進している。

## 8. まとめ

世界の動向とは異なり、日本では2004年以降留学生数が減少傾向にある。留学を困難にする2大要因は、留学費用（経済的問題）と英語力（語学力不足）であることが確認できた。留学費用は莫大で、特に留学大国アメリカにおいて大学の授業料は高騰している。費用を負担しているのは親をはじめとした家族であり、可処分所得も下降し家計に余裕がないことを考慮すると、費用がかからない国内の大学を進学先に選ぶことは理解できる。経済的問題は外的要因でコントロールしにくい、留学意欲のある者は、語学力不足を自己で克服できるはずである。先に紹介した日本人留学経験者も最初は語学力に不安であった。負の要因に振り回されてばかりではなく、中国、韓国、インドの若者のように果敢に挑戦する姿勢を見習うべきであろう。中国や韓国から正規留学で海外へ向かう彼らは大学や大学院の学位取得を目指し、親や家族はそのための経済的支援を厭わない。自国の名門大学への入学者数が限定されているという現実に加えて、留学経験者の成功話がよく語られる状況がある。実際、帰国後は一流企業でのよい待遇や留学先で起業するなど生涯所得の増大につながることを実感できる。インドからの優秀な留学生は卒業後、アメリカで特にITの分野で活躍を期待されている。そのための留学・研究資金の支援を受けている。国内の大学で学び国内で働くのが当たり前と考える日本人とは相当に異なる。

先の2大要因が留学を困難にしているのに加えて、大学生の就職問題が第3の要因として強い圧力となっている。「卒業が遅れる」とか「就職に不利である」と判断すると、留学に挑戦したくても消極的になる。一部の意欲ある学生が選択するのは、休学や春・夏の長期休みを利用した短期の留学である。大多数の学生にとって、日本企業に就職することが当然という意識があり、そのためには新卒で就職することが有利であると捉えている。以上のような背景から「正規留学」に臨む若者は少なく、「語学留学」を選択する。

「語学留学は日本独特の留学形態である」という指摘は、中国、韓国、インドからの留学生に関する調査結果と比較すると、一見正しいように見える。しかし、その他の国や地域の状況に目を向けることも必要で、今後の研究の課題としたい。

語学力に不安があっても経済的負担を感じている場合でも、留学意欲がある若者にとっては、2013年発表された「トビタテ！留学 JAPAN」は、大きな飛躍へのパスポートになり得るであろう。それは、2014年に始まった「スーパーグローバル大学創成支援」事業や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させようという政府の姿勢に期待できるからである。また、企業側も留学の価値を認めて、留学資金を支援していることも強力な要因である。日本の若者が留学に挑戦しようという機運を強化し、異文化を理解・尊重するグローバル意識を持つ人材を育成することは不可欠である。2020年までの海外留学倍増を目指すには、社会全体の理解や協力も必要である。東京オリンピック・パラリンピック成功への情熱を留学に結びつけるには、これ以上ないチャンスである。「トビタテ！留学 JAPAN」によって、2014年以降、毎年500名以上の日本人がこのプログラムで留学の機会を手にして世界に飛び立っている。

本稿では、先行研究をもとに世界や日本の留学動向、日本人の留学目的や留学を困難にしている要因、日本の留学政策を考察した。それらの課題について、研究を深めていきたいと考えている。「トビタテ！留学 JAPAN」が今後どのように、「若者の留学に対しての姿勢」や「語学留学や正規留学を含めた留学形態」に影響していくのかに、特に注意を払っていきたい。そのためには、文部科学省、日本学生支援機構やOECDなどの発表する統計からのデータはもちろん、最前線で留学に向き合っている留学カウンセラーや留学エージェントからの情報も重要であると判断している。

#### 註

- [1] 栄氏は、日米の大学・大学院で教育学を修めた後、1972年栄陽子留学研究所を設立し、留学カウンセラー・留学エージェントの第一人者として活躍されている。米テイル大学名誉博士。栄陽子『留学で夢もお金も失う日本人』扶桑社新書、2016年、78-82頁。
- [2] 権藤与志夫編『世界の留学—現状と課題』東信堂、1991年、109頁。アメリカに約三千校ある様々な高等教育機関に留学している留学生は366,354人に達している。この数が世界全体の留学生総数の約三分之一である。
- [3] 小松翠「世界の留学生交流の現状と動向—アメリカと中国を中心に—」、お茶の水女子大学『人文科学研究』第12号、2016年、166頁。
- [4] 岩崎薫里「日本における外国人留学生誘致策—高度外国人材受け入れの観点から—」、環太平洋ビジネス情報RIM第15号、2015年、5頁。
- [5] OECD「Education at a Glance」(2011年、2014年)の調査による。

- [6] IDP Education Australia は、世界 30 か国に 80 以上のオフィスを持ち、オーストラリアの高等教育のためのマーケティング活動を展開し留学生を教育機関に斡旋するなど、教育機関の留学生獲得を直接的に支援している。
- [7] 新田功 「オーストラリアの IDP による留学生数の将来予測: ーGlobal Student Mobility 2025」『留学生交流の将来予測に関する調査研究』(文部科学省先導的の大学改革推進経費による委託研究)、2007 年、118-125 頁。  
IDP は 2003 年から 2025 年までの世界全体の留学生総数を、①実質所得と人口がともに中程度の伸びを示すと仮定する「ベース・シナリオ」、②人口の伸びは中程度であるが実質所得は高成長を遂げると仮定する「所得高成長シナリオ」、③人口の伸びは中程度だが実質所得は低成長を仮定する「所得低成長シナリオ」、④アフリカおよび南東アジアのエイズの影響を受けている国で実質所得が低成長であることを仮定する「エイズシナリオ」、の 4 つのシナリオに基づいて予測している。その中の基本となるのがベース・シナリオである。このシナリオは、世界全体の留学生は年 6.05%の複利で増加するとみなしている。
- [8] 図 1 の日本人の海外留学生総数は、OECD 加盟国への留学生数で OECD 「Education at a Glance」のデータを利用し、日本人の米国留学生総数は、IIE 「Open Doors」のデータを利用し筆者が作成。高等教育機関に在籍し学位取得を目的とする高等教育機関に属する留学生の総数で、交換留学等短期の留学生は含まない。
- [9] 表 1 の日本人の主な留学先・留学生数は、OECD 「Education at a Glance」とユネスコ統計局のデータを利用し筆者が作成。学位取得目的とした留学をしている学生が対象で交換留学など短期の留学は含まない。
- [10] しかし 2004 年以降 13 年まで大学の協定に基づく留学、政府や自治体の留学支援は増えている。日本の大学と海外の大学との学生交流に関する協定に基づく学生派遣が基本であるが、正式文書として両大学が取り交わしていない場合もある。学位取得を目的とした教育や研究等の他、単位取得可能な学習活動や異文化体験・語学研修を含む。
- [11] 高等教育局高等教育企画課高等教育政策室「18 歳人口及び高等教育機関への入学者、進学率等の推移」文部科学省、2016 年。
- [12] 「日本人留学生数の変遷 1954-2015」は Institute of International Education(IIE), Open Doors のデータを日米教育委員会がまとめた統計である。
- [13] 柴陽子『留学で夢もお金も失う日本人』扶桑社新書、2016 年、78 頁。「最初から」という意味は、日本人の多くは 4 年制大学に入学前、最初に語学学校で英語を学んでから、正規の大学コースへ入学しようとする傾向が強いことに対比している。
- [14] 黒田千晴「中国の留学生政策一人材資源強国を目指して」『留学交流』第 1 号、2011 年、1-6 頁。
- [15] 長島万里子「韓国の留学生政策とその変遷」『留学交流』第 1 号、2011 年、3-4 頁。
- [16] NHK スペシャル取材班『続・インドの衝撃』文藝春秋、2009 年、259 頁。
- [17] 初等中等教育局国際教育課「平成 26 年度 英語教育改善のための英語力調査事業報告」文部科学省、2014 年。
- [18] 国際ビジネスコミュニケーション協会「TOEIC プレスリリースー2014 年度日本人の平均スコアは 512 点」TOEIC、2015 年。
- [19] 「アメリカ留学公式ハンドブック」のアメリカの大学学部課程に掲載されている 2014-15 年、1 年間 (9 カ月) にかかった平均留学費用を筆者がまとめて、2015 年 1 月のレート \$1 = ¥118 で計算したものが表 4 である。1 年間の諸経費には夏季休暇中の費用が含まれていない。また日本の大学のように入学金は存在しない。日米教育委員会編『アメリカ留学公式ガイドブック』アルク、2015 年、350 頁。
- [20] 竹内洋「理想の米大学教育は潰えたのか」『産経新聞』2016 年 4 月 4 日(月)、朝刊、第 26322 号(7 面

「正論」)

- [21] ここでいう生活費とは、自宅外に居住する大学生（大学寮を除く）の場合は食費、住居・光熱費、娯楽費、その他雑費が含まれていて、自宅生の生活費の場合は、住居・光熱費が含まれていない。
- [22] 内閣府経済社会総合研究所「国民可処分所得と使用勘定」総務省統計局、2011年。
- [23] 日本生活協同組合連合会の同年9月21日～11月30日に行った調査で、有効回答は3,549件で回答者の94%が女性。「教育に負担感9割近く一ネット調査、大学などに通う子の親」『読売新聞』2016年12月24日(土)、朝刊、第50624号(14面)
- [24] 「4. 日本人の留学目的」で記した日本学生支援機構による追跡調査を参照のこと。
- [25] 権藤与志夫編『世界の留学一現状と課題』東信堂、1991年、110頁。
- [26] 岩渕秀樹「グローバル人材育成に挑む韓国: 隣国から教訓を探る」『留学交流』第46号、2015年、2頁。
- [27] NHKスペシャル取材班『続・インドの衝撃』文藝春秋、2009年、260頁。
- [28] 一橋大学アエラムック編集部編『海外留学は人生を変える: 挑戦者たちの証言』朝日新聞出版、2015年、165頁。
- [29] 小林明「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』第2号、2011年、3頁。  
小林は大学の国際教育交流プログラムは、本質的には過去数十年大きな変化がなく、変化している学生の需要に対応できていないと問題点も指摘している。2007年の国立大学協会国際交流委員会のアンケート結果によると、学生の海外派遣に関する障害は、①帰国後留年する可能性が高い。②帰国後単位認定が困難。③助言できる教職員の不足。④大学全体のバックアップ体制が不備と考える大学の回答が顕著であった。
- [30] 日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」には、留学期間別留学生数の推移(2009年度～2015年度)が発表されている。さらに、2015年度では、3～6カ月が11.5%、6～12カ月が15.6%、1年以上が2.2%であった。
- [31] OECDカントリーノート「図表で見る教育2014年版」OECD、2014年。学生を海外へ送ることは、ますますグローバル化が進み相互関係が深くなっている労働市場へ向けて学生の準備を支援する優れた手段である。しかし、2011年時点で、高等教育段階の日本人学生のうち、外国の教育機関に在学しているのはわずか1%である。
- [32] 栄陽子『留学・アメリカ大学編入への道』三修社、2014年、4頁。
- [33] 一橋大学アエラムック編集部編、前掲書、27頁。
- [34] 正楽藍「日本人学生の海外留学志向一留学動機と留学後のキャリアの観点から一」『留学交流』第47号、2015年、21-28頁。
- [35] 岩渕秀樹、前掲論文、6-7頁。
- [36] 船津秀樹「海外留学の動機作り: ブリッジ・プログラムの重要性」『留学交流』第14号、2012年、1-11頁。船津(小樽商科大学)は広島大学の堀田泰司とともに、学生の海外留学に対する意識を知るため、2003年11月から12月にかけてアンケート調査を実施した。その調査の要約には、「学生が過度に内向き(危険回避的であれば)、国内で働くことを考え、あえて留学しないかもしれない」と付け足している。
- [37] この女性は、国内の大学では、英語ディスカッションやプレゼンテーションを学んでいて、その力を留学によって高めたい、日本の授業システムや学生の学び方が海外の大学や学生とどのように違うかに関心を持っていた。留学中に培った英語力はもちろん、日本にいただけでは気づかないことや日本を外側から客観的に見ることなど様々な事を学んだと話している。現在は教育関係企業に勤務し英語の学習プログラムの制作を担当している。次の男性は、社会企業家という生き方に興味を持った。バングラデシュの貧しい子供たちのためにDVD教材とパソコンを用いて塾を始め、大学に進学させる事業も開始した。後に国際教育支援NGO

を立ち上げ、バングラデシュ教育省とも連携して活動の場を拡大している。文部科学省「トビタテ!留学 JAPAN」ホームページの『私を変えた海外体験』に掲載されている。

- [38] 「トビタテ!留学 JAPAN」は、2013年10月に文部科学省が企業と連携して創設した、新たな海外留学支援制度である。国全体で必要となるグローバル人材の育成を支援する制度で、奨学金として2014年度予算は88億円を計上した。「トビタテ!留学 JAPAN」において、選択分野は、①理系、複合・融合系人材コース、②新興国コース、③世界トップレベル大学等コース、④多様性人材コース、⑤地域人材コースに分かれている。参加希望者は、その中からコースを選んでテーマを決め、自分の実現したい留学計画を立てる。書類審査、面接(個人面接、グループ内プレゼンテーション、グループワーク)を経ての選考である。2014年度(第1期)は、300人の募集定員に対して1,700人の応募があり、最終的に323人が選抜された。15年前期の第2期は256名、15年後期の第3期は404名が選抜された。今年度の6期生は、1299名が応募し倍率は2.6倍である。奨学金、渡航費、そして授業料等が給付される。具体的には、現地活動費として月額12万~20万を支給するほか、年間上限30万円の補助を留学先の授業料として支給している。このような経済支援に加えて、教育支援として留学前の事前研修と帰国後の事後研修を提供している。2017年3月現在での支援企業・団体は207社に上り、支援金は116.7億円となっている。
- [39] 船橋力「トビタテ!留学 JAPAN: 始動から一年」『留学交流』第53号、2015年、21-27頁。
- [40] 三井物産株式会社、トヨタ自動車株式会社、武田薬品工業株式会社など日本を代表する企業の数多くが、「海外留学体験の意義深さとグローバル時代に求められる人材像」について語っている。文部科学省「トビタテ!留学 JAPAN」ホームページの『企業の人事に聞く』に掲載されている。
- [41] スーパーグローバル大学創成支援は、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的思考に挑戦し日本の大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、日本の高等教育の国際競争力を強化することを目的としている。「トップ型」大学に13校、「グローバル化牽引型」に24校を指定した。2013年までの10年間、前者には年約4億2千万円、後者に同約1億7千万円を補助する。

#### 主な参考文献

- 権藤与志夫編『世界の留学—現状と課題』東信堂、1991年
- 花見楨子『大学生と国際交流—四人のライフ・ストーリー』ナカニシヤ出版、2006年
- 山本敬洋『国境なき大学選び：日本の大学だけが大学じゃない!』(ディスカバー携書、051)ディスカバー・トエンティワン、2010年
- 児美川孝一郎『これが論点!就職問題』日本図書センター、2012年
- 原田登美『留学生の動機とホームステイ—ソーシャル・サポートによる異文化適応へのプロセス—』ふくろう出版、2013年
- 地福進一『ボーズ・ビー・アンビシャス—米欧留学篇』二宮尊徳の会、2013年
- 栄陽子『留学・アメリカ大学編入への道』三修社、2014年
- 渋谷良子・内田道子・山本芳美『ジャパニーズ・スカラシップ—1893~1976の記録、日本最初の女性のための留学制度』ぶんしん出版、2015年
- 吉田文「グローバル人材の育成と日本の大学教育—議論のローカリズムをめぐる—」『教育学研究』第8巻、第2号、2014年
- 黒田千晴「高等教育における米中間の国際教育連携に関する一考察」『神戸大学留学生センター紀要』神戸大学、第21号、2015年

白土悟「米国と中国の大国関係における留学交流について」『留学交流』第55号、2015年

杉野竜美・正楽藍・武寛子「大学における海外留学支援体制、大学教職員の見る大学生の海外留学」

『日本教育社会学会大会発表要旨集録』2015年

宮房寿美子・セージ,クリスティ「女子大生に見る留学を通しての家事に対する意識」『昭和女子大学 学苑英語コ

ミュニケーション紀要』昭和女子大学、No.906、2016年

小林明「留学体験のインパクトと成果—留学経験者と留学非経験者の比較調査から—」『留学交流』第65号、

2016年

## Note

## Gogaku Ryugaku / Seiki Ryugaku : The Challenges Facing Japanese Students Who Study Abroad

SUZUKI Minoru

### Abstract

All over the world, the number of students studying abroad is currently increasing. Fewer Japanese students, however, are studying in foreign countries than ever before. The two main obstacles are lack of language skills and financial problems. In addition, Japanese university students face pressure to get jobs right after graduation. This is a third obstacle. Some students who have strong motivation to study abroad get over those problems and take action. One statistic shows that 70% of motivated students study abroad for less than three months and this short-term study is called “Gogaku Ryugaku,” which only focuses on learning the language. In China and Korea, however, “most students go overseas to earn undergraduate or graduate degrees” and this is called “Seiki Ryugaku.”

“Gogaku Ryugaku” is said to be very unique to Japan and it hardly exists in other countries. This paper explores causes of Gogaku Ryugaku. For example, one of the causes is difficulty of job hunting for university students. According to a survey, 82% hope to find positions in Japanese corporations right after graduating from university because fresh university graduates called “Shinsotsu” have an exceptional advantage in Japan. Also, many Japanese students conclude that it is profitable in terms of lifetime earnings for them to graduate from Japanese universities and immediately get jobs in Japan instead of graduating from overseas schools. Therefore, fewer Japanese go abroad to study.

In 2013, the Japanese government started a new project called “Tobitate! Ryugaku JAPAN” with the support of Japanese corporations and non-governmental organizations. The project gives tremendous hope to those who have a strong desire to study abroad but have insufficient language skills and finances. It is encouraging to observe how studying abroad for young Japanese can change with the introduction of “Tobitate! Ryugaku JAPAN.”

### *Key words and phrases*

Gogaku Ryugaku, Seiki Ryugaku, “Tobitate! Ryugaku JAPAN” Program

(received 6 March 2017; revised 26 May 2017; online release 26 June 2017)